

日本ドライケミカル株式会社

2011年6月5日

市場	東証(2部)	業績(百万円)	2009/3	2010/3	2011/3(4Q)
上場承認日	2011/5/26	営業収益	23,624	21,409	21,248
上場予定日	2011/6/29	営業利益	970	618	738
主幹事証券	大和証券CM	経常利益	874	580	729
監査法人	有限責任監査法人トーマツ	当期利益	796	1,403	343
URL	http://www.ndc-group.co.jp/	総資産	13,500	13,090	13,901
証券コード	1909	純資産	3,412	4,816	5,158

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2010/3期)

※2009/3期は調整後数値。2011/3期の数値は未監査

- ・同社は、各種消化防災設備の設計・施工・保守点検、消化器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っている。
- ・事業は、①防災設備事業(建築防災設備・プラント防災設備・船舶防災設備における各種消化・防災設備の設計・施工)、②メンテナンス事業(各種消化・防災設備の保守点検、派生する修繕・改修工事)、③商品事業(各種消化器の製造・販売、各種防災用品の仕入・販売)、④車両事業(各種消防自動車の製造・販売)に分類される。売上規模としては、①119億円(55.8%)、②38億円(18.1%)、③40億円(19.0%)、④14億円(7.0%)であるが、2010/12(3Q)の実績では、②が104%と若干対前年数値を上回っている一方で、①・③はそれぞれ91%、97%となっている。ただし、同社は一部工事に完成基準を採用していることから、業績が第4四半期に多額に計上される傾向があり(2011/3:4Qは、全体の29.6%)、4Qで若干持ち直している可能性はある。全体的に、各事業は安定的に推移しているといえるが、逆に大きく成長している事業もなさそうである。
- ・同社の特徴は、一般建築物の他、火力発電・石油・石油化学・原子力発電・バイオエタノール等の各種プラントや船舶の機関室・貨物艙等の特殊な環境における消火設備等、個々に条件が異なる案件を取り扱えることであるが、プラント等は企業の設備投資動向に業績が左右される一面があるため、その旨がリスク情報に記載されている。
- ・グループ企業は、100%子会社3社(②2社(北海道札幌市、千葉県千葉市)、①1社(千葉県山武市))。
- ・元々、1991/9に東証2部(その後1995/6に1部)に上場していたが、2000/12に米国企業の日本法人によるTOBを経て完全子会社化されたことで上場廃止となっており、資本構成を変更しての再度の上場となる。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2010/3期)

- ・同社は、(有)ディー・エス・エムインベストメントドセ社(以下、ドセ社)の子会社であったが、2009/10に親会社であるドセ社を吸収合併した。当該合併により発生したのれん22億円は、20年償却されているため、毎年1.1億円の償却負担が当面生じることになり留意が必要。また、監査対象財務諸表のうち合併前の2009/3期はドセ社を含まない連結数値となっているため、比較目的でドセ社を含んだ連結財務諸表も開示されている。なお、本Reviewにおける2009/3期の数値は当該数値を用いている。
- ・総資産は、130億円。主に、現預金8億円、営業債権71億円、在庫3億円、有形固定資産6億円、のれん22億円、繰延税金資産7億円。営業債権は売上の3.8ヶ月と比較的長期になっているが、大規模工事に工事進行基準を適用している(進行基準による売上高は100億円弱)影響もあると推察される。貸倒引当金自体は0.2%と少額。有形固定資産は、千葉工場5.5億円の設備など。繰延税金資産には、税務上の繰越欠損金相応分が5億円弱存在している。
- ・負債は82億円。主に仕入債務47億円、有利子負債16億円など。特徴的なのは8種類もの引当金が計上されており、廃棄物処理費用引当金(1億円)、修繕引当金(0.6億円)、永年勤続慰労引当金(0.3億円)などが計上されている。
- ・損益構造では、粗利率は17~19%、営業利益率は2~4%で安定的に推移している。営業外項目としては、支払利息(0.48億円)が目立つ程度であるが、引当金が多いことからその戻入が特別利益に毎年計上されており、税前利益は予測しづらいように見える。
- ・CFでは、長期借入金の返済24億円が目立つ。これはドセ社が保有していた借入を、同社のCashとドセ社への貸付金(9億円)で弁済したものと見受けられ、その結果保有Cashが15億円→8億円と減少している。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・調達予定額は1.4億円。調達資金は、千葉工場における③の製造ライン新設に0.7億円、④の生産効率向上に0.7億円を充当予定。
- ・同社は大和証券SMBCプリンシパル・インベストメント社(以下、大和PI)が議決権の70.3%を保有しており、取締役1名を受け入れている。大和PIは、今回の売出により議決権は51%まで低下する予定だが、今後も売出を継続して行う予定であり、株価上昇の抑制要因になり得る。その他の株主は、他のVC3社(4.7%)、取締役2名(1.1%)、従業員持株会(0.8%)の他は、取引先と見られる法人株主(1社あたり3%未満)である。また、新株予約権は一切発行されていない。
- ・同社はドセ社と合併した直後では、大和PI及び従業員持株会が議決権のほぼ100%を保有している状態であった。その後2010/3~4に資本政策の一環として、他のVC・取締役・取引先への株式譲渡が一斉に行われた。譲渡は議決権で28.9%相当、大和PIはこの時点で、約11億円を回収している。
- ・経営陣は、取締役5名、監査役3名。取締役のうち1名は、大和PIから受け入れている非常勤取締役。

© (株)アカウンティング・アシスト (無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実認識等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。